



平成 19年 3月期 第 1 四半期財務・業績の概況(連結)

平成 18年 8月 1日

上場会社名 タキロン株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4215

本社所在都道府県

(URL <http://www.takiron.co.jp>)

大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 森下 誠二

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 武田 豊

TEL (06) 6267 - 2778

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

引当金の計上基準、税金費用の計算等に一部簡便な方法を採用しております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

③ 連結範囲及び持分法の適用の異動状況 : なし

2. 平成19年3月期第1四半期の業績概況(平成18年4月1日～平成18年6月30日)

(1)経営成績(連結)の進捗状況 (注)百万円未満は切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月第1四半期	17,315	3.6	647	0.6	554	5.1
18年3月第1四半期	16,708	4.7	644	39.4	583	48.2
(参考)18年3月期	66,563		2,200		2,102	

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年3月第1四半期	306	11.4	4.14		4.12	
18年3月第1四半期	275	54.9	3.74		3.71	
(参考)18年3月期	836		10.73		10.66	

(注) 売上高、営業利益などのパーセント表示は、対前年同期比増減率を示しております。

(2)財政状態(連結)の変動状況

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月第1四半期	76,692		40,639		51.4	531.83		
18年3月第1四半期	80,522		38,588		47.9	524.01		
(参考)18年3月期	76,278		39,644		52.0	535.15		

(連結キャッシュ・フローの状況)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月第1四半期	348		1,048		33		5,162	
18年3月第1四半期	370		817		62		10,770	
(参考)18年3月期	376		4,695		376		6,592	

3. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

中間期、通期とも、平成18年5月17日の平成18年3月期決算発表時の予想を変更していません。

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	35,000		1,200		550	
通期	72,000		3,300		1,700	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円96銭

上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は今後さまざまな要因によりこれらの予想と異なる可能性があります。

## 経営成績及び財政状態

### (1) 当第1四半期の概況

当第1四半期(平成18年4月1日~平成18年6月30日)におけるわが国経済は、企業収益の改善を受けて、設備投資は増加を続けており、個人消費も緩やかに増加しました。しかしながら、公共投資は総じて低調に推移しており、長期的な原油高の高騰および長期金利の上昇や株価下落の影響など先行き不透明な状況で推移しました。このような環境の下、当第1四半期の連結売上高は173億1千5百万円(対前年同期比3.6%増)、連結経常利益は5億5千4百万円(対前年同期比5.1%減)、連結四半期純利益は3億6百万円(対前年同期比11.4%増)となりました。

セグメント別の事業の状況は、次のとおりであります。

なお、事業区分については、従来、「住設建材関連」、「産業資材関連」、「メディカル関連」、「工事関連その他」の区分によっておりましたが、当期から「住環境事業」、「高機能材事業」、「メディカル事業」、「その他」に変更しております。この変更は、本年4月からスタートしました新中期3ヶ年計画に基づき、経営組織を変更したことにより、事業の実態をより的確に反映させるために行ったものです。また、各セグメント別の事業の状況に記載している対前年同期比の数値は、前第1四半期の実績を当期の事業区分に修正して算定しております。

#### 住環境事業

採光材製品：波板は前年同期を下回ったものの、一昨年の台風特需以降、度重なる値上の影響で膨らんでいた流通在庫の調整が進み、徐々にではありますが回復の兆しが出てきました。また、建材用ポリカーボネートプレートは、道路透光板、カーポート、テラス用途等が好調に推移しました。

床材製品：マンション新築・改修市場の堅調な需要に支えられ、防滑性シート「タキストロン」、階段用床材「タキステップ」が好調に推移しました。

住設製品：雨とい、管工機材は、12~3月の新設戸建て着工数にリンクして、低調に推移しました。

農業・土木資材製品：農・園芸用資材は、春先の低温等の影響を受け低調に推移しました。土木用資材も、公共工事削減の中で苦戦しました。

その結果、部門の業績は、売上高90億1千5百万円(対前年同期比7.8%減)、営業利益は、4億1千5百万円(対前年同期比2億3千万円減)となりました。

#### 高機能材事業

プレート製品：IT関連、特に半導体・液晶製造装置分野の動きが活発で、工業用プレートが好調に推移しました。

電材製品：電子デバイス販売及び電子デバイスを組み込んだ完成品販売が苦戦を強いられ低調に推移しました。

その結果、部門の業績は、売上高78億1千5百万円(対前年同期比20.2%増)、営業利益3億8千8百万円(対前年同期比2億7千2百万円増)となりました。

#### メディカル事業

骨接合材は、胸部呼吸器外科分野が好調に伸長しましたが、顎顔面分野はやや低調に推移しました。導電性粘着材は、輸出の減少によりやや低調に推移しました。

その結果、部門の業績は、売上高3億4百万円(対前年同期比5.6%増)、営業利益は、主に人件費の増加により1億3百万円の損失(前年同期比8千2百万円の利益の減少)となりました。

#### その他

上下水道部門は、年度明けのため毎期第1四半期の実績はほとんど計上されませんが、管更生部門・水処理部門は、好調に推移しました。

その結果、部門の業績は、売上高1億7千9百万円(対前年同期比28.4%増)、営業損失5千2百万円(前年同期比4千4百万円の利益の増加)となりました。

### (2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

総資産は、受取手形・売掛金及びたな資産の増加などにより、前期末に比べて、4億1千4百万円増加しました。一方、負債合計は、その他の流動負債の増加などにより6億8千万円増加しました。

また、当第1四半期末の現金及び現金同等物は、前期末から14億3千万円減少しました。営業種加によるキャッシュ・フローは、売掛債権及びたな資産の増加などにより、3億4千8百万円の資金の減少となりました。投資種加によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により10億4千8百万円の資金の減少となりました。財務種加によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により、3千3百万円の資金の減少となりました。

## (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当第1四半期 (平成18年6月30日)		前 期 (平成18年3月31日)		増 減	前第1四半期 (平成17年6月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
( 資 産 の 部 )		%		%			%
流 動 資 産	43,389	56.6	42,614	55.9	774	48,492	60.2
現 金 ・ 預 金	5,164		6,596		1,431	10,770	
受 取 手 形 ・ 売 掛 金	25,857		25,055		801	25,917	
有 価 証 券	20		20		0	20	
た な 卸 資 産	9,814		8,980		833	8,779	
繰 延 税 金 資 産	529		484		45	1,191	
そ の 他 の 流 動 資 産	2,302		1,774		527	2,130	
貸 倒 引 当 金	299		296		2	317	
固 定 資 産	33,303	43.4	33,663	44.1	360	32,030	39.8
有 形 固 定 資 産	22,765	29.7	23,007	30.2	241	22,725	28.2
無 形 固 定 資 産	492	0.6	514	0.7	21	644	0.8
投 資 等	10,044	13.1	10,141	13.3	96	8,660	10.8
資 産 合 計	76,692	100.0	76,278	100.0	414	80,522	100.0
( 負 債 の 部 )							
流 動 負 債	22,103	28.8	21,149	27.7	954	26,504	32.9
支 払 手 形 ・ 買 掛 金	14,857		14,741		116	17,398	
短 期 借 入 金	3,230		3,021		208	3,104	
そ の 他 の 流 動 負 債	4,015		3,386		628	6,001	
固 定 負 債	13,950	18.2	14,223	18.7	273	14,258	17.7
長 期 借 入 金	1,800		1,800		0	1,800	
退 職 給 付 引 当 金	11,112		11,279		167	11,359	
そ の 他 の 固 定 負 債	1,037		1,143		106	1,098	
負 債 合 計	36,053	47.0	35,372	46.4	680	40,763	50.6
少 数 株 主 持 分	-	-	1,261	1.6	-	1,170	1.5
( 純 資 産 の 部 )							
株 主 資 本	38,233	49.9	-	-	-	-	-
資 本 金	15,189		-	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	14,666		-	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	9,766		-	-	-	-	-
自 己 株 式	1,388		-	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,142	1.5	-	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,162		-	-	-	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	20		-	-	-	-	-
少 数 株 主 持 分	1,263	1.6	-	-	-	-	-
純 資 産 合 計	40,639	53.0	-	-	-	-	-
負 債 お よ び 純 資 産 合 計	76,692	100.0	-	-	-	-	-

期 別 科 目	当第1四半期 (平成18年6月30日)		前 期 (平成18年3月31日)		増 減 金 額	前第1四半期 (平成17年6月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資本の部)							
資 本 金	-	-	15,189	19.9	-	15,189	18.9
資 本 剰 余 金	-	-	14,665	19.2	-	14,661	18.2
利 益 剰 余 金	-	-	9,767	12.8	-	9,463	11.7
その他有価証券評価差額金	-	-	1,443	1.9	-	818	1.0
為替換算調整勘定	-	-	21	0.0	-	39	0.0
自 己 株 式	-	-	1,400	1.8	-	1,504	1.9
資 本 合 計	-	-	39,644	52.0	-	38,588	47.9
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	76,278	100.0	-	80,522	100.0

(要約) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当第1四半期 (平成18年4月1日~6月30日)		前第1四半期 (平成17年4月1日~6月30日)		増 減 金 額	前 期 (平成17年4月1日~18年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		金 額	百 分 比
		%		%			%
売 上 高	17,315	100.0	16,708	100.0	607	66,563	100.0
売 上 原 価	11,937	69.0	11,459	68.6	478	46,662	70.1
売 上 総 利 益	5,377	31.0	5,248	31.4	129	19,901	29.9
販 売 費・一 般 管 理 費	4,729	27.3	4,604	27.5	125	17,700	26.6
営 業 利 益	647	3.7	644	3.9	3	2,200	3.3
営 業 外 収 益	77		64		13	394	
営 業 外 費 用	170		124		46	492	
経 常 利 益	554	3.2	583	3.5	29	2,102	3.2
特 別 利 益	55		0		55	62	
特 別 損 失	49		20		29	190	
税金等調整前四半期(当期)純利益	559	3.2	562	3.4	3	1,974	3.0
税 金 費 用	231		274		42	1,050	
少数株主利益(減算)	21		13		8	87	
四半期(当期)純利益	306	1.8	275	1.7	31	836	1.3

**(要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書**

(単位:百万円)

科 目	期 別	当第1四半期	前第1四半期	前 期
		(平成18年4月1日～ 6月30日)	(平成17年4月1日～ 6月30日)	(平成17年4月1日～ 18年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純損益		559	562	1,974
減価償却費		686	696	2,858
退職給付引当金の増減額		167	106	187
売上債権の増減額		745	1,737	2,381
たな卸資産の増減額		833	582	785
仕入債務の増減額		116	946	3,604
法人税等の支払額		133	1,591	1,950
その他		169	140	1,063
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>348</b>	<b>370</b>	<b>376</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		830	766	3,806
有形固定資産の売却による収入		-	0	0
投資有価証券の取得による支出		209	3	309
投資有価証券の売却による収入		-	-	59
定期預金の預入による支出		-	-	503
その他		9	48	135
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,048</b>	<b>817</b>	<b>4,695</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額		210	324	240
長期借入れによる収入		-	-	-
長期借入金の返済による支出		-	2	6
社債の償還による支出		-	-	50
自己株式の取得による支出		1	2	11
親会社による配当金の支払額		240	379	662
その他		1	3	110
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>33</b>	<b>62</b>	<b>376</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	5	24
現金及び現金同等物の増減額		1,430	1,244	5,422
現金及び現金同等物の期首残高		6,592	12,015	12,015
現金及び現金同等物の期末残高		5,162	10,770	6,592

## セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第1四半期(平成18年4月1日~18年6月30日)

(単位：百万円)

	住環境 事業	高機能材 事業	メディカル 事業	その他	計	消去又 は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,015	7,815	304	179	17,315	-	17,315
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	292	292	(292)	-
計	9,015	7,815	304	472	17,607	(292)	17,315
営業費用	8,599	7,427	408	524	16,959	292	16,667
営業利益又は営業損失( )	415	388	103	52	647	(0)	647

前第1四半期(平成17年4月1日~17年6月30日)

(単位：百万円)

	住環境 事業	高機能材 事業	メディカル 事業	その他	計	消去又 は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,779	6,500	288	140	16,708	-	16,708
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	268	268	(268)	-
計	9,779	6,500	288	408	16,976	(268)	16,708
営業費用	9,133	6,384	309	505	16,332	268	16,064
営業利益又は営業損失( )	646	115	20	96	644	(0)	644

前期(平成17年4月1日~18年3月31日)

(単位：百万円)

	住環境 事業	高機能材 事業	メディカル 事業	その他	計	消去又 は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	36,195	27,870	1,141	1,356	66,563	-	66,563
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	1,094	1,094	(1,094)	-
計	36,195	27,870	1,141	2,451	67,658	(1,094)	66,563
営業費用	34,783	27,044	1,108	2,521	65,457	1,094	64,363
営業利益又は営業損失( )	1,411	825	33	70	2,200	(0)	2,200

(注) 1. 事業区分の方法

製品の使用目的を考慮し、住環境事業、高機能材事業、メディカル事業及びその他に区分しております。

2. 各区分の主要な製品

住環境事業	採光建材、外装建材、管工機材、住器製品、エクステリア製品、内装建材、床材、合成樹脂被覆鉄線、合成樹脂被覆鋼管、プラスチックネット・ネット状パイプ、ポリエチレン製排水材他
高機能材事業	硬質塩ビプレート、ポリカーボネートプレート、PPプレート、アクリルプレート、プラスチック看板および屋外広告物等、ポリエチレンタンク、クイックサイン表示器(LED表示パネル)他
メディカル事業	吸収性骨接合材、導電性粘着材
その他	FRP製覆蓋、上・下水用覆蓋、下水管渠リニューアル工法、上水道関連商品、当社グループの製品運送及び保管業務等他

3. 事業区分の変更

事業区分については、従来、「住設建材関連」、「産業資材関連」、「メディカル関連」、「工事関連その他」の区分によっておりましたが、当期から「住環境事業」、「高機能材事業」、「メディカル事業」、「その他」に変更しております。この変更は、本年4月からスタートしました新中期3ヶ年計画に基づき、経営組織を変更したことにより、事業の実態をより的確に反映させるために行ったものです。なお、前第1四半期及び前期の事業の種類別セグメント情報は、当期の事業区分に修正しております。